

Japanese new challenges to change her research culture

日本の変革の試み

Conference on Institutional Responses to the Changing Research Environment
OECD

Bonn, German, October 31, 2003

Shuzaburo Takeda; Executive Director, The Business University Forum of Japan

世界は例外なく、知識化経済、市場化、ネット・ワーク社会、あるいはグローバリゼーション化の波に曝されている。例外なくとしたのは、この波は現在、世界各国のあらゆる研究、あるいはそれらの組織にも大きなインパクトを与えつつある。

日々の変化の対応に精一杯の研究者や政策立案者、あるいは四半期の利益確保に精一杯の企業人たちには、これらの波はえたいの知れないものとうつつるかもしれない。しかし、私がここで強調したいことは、これらの波は見えないが自然のリアルであり、しかもこの数年に急にでたものではなく、そのルーツは20世紀の半ばまでさかのぼることができることである。また、すでにこれらの波の本質について深い考察を加えた20世紀の偉大なサイエンティスト、思想家、システム論の研究者、組織論の研究者、経営学者たちがでており、またこれらの考えにエンライトンされ、自らもこの考えに改宗し、自分たちの組織をパラダイムシフトと呼ぶべき革新に成功させた企業家、政治家、社会活動家たちがでていることである。パラダイムシフトを遂げたこれらの組織とは、現在世界で活躍している多くのエキサレント・カンパニーや数々のNPOであり、また、スリム化、アジェル化、スマート化を遂げた政府、地方自治体、NPO、コミュニティといった組織をさしている。

いや、教育、研究は特別であり、これら組織では区別し扱う必要がある、と考える人たちがいるかもしれない。が、私はこれらの人は組織論を理解できていないか、錯覚していると考えている。組織の代表的定義は「目的を達成させようとして協力して働き、相互に依存しあう複数の独立した構成要素のネット・ワーク」であり、ソクラテスはすでに3000年近く前に、組織という点からは軍隊と教会のコーラスの違いは同じだと指摘していた。また、20世紀初頭に社会学者マックス・ウェーバーは政府も民間企業も組織としては同じに扱えるとしたし、現在の経営学者ピーター・ドラッカーも製造業と金融業も組織としては同じに扱えるとした。

.....

..1 ページのみ掲載